

<論文>

解決志向短期療法に基づく教員研修モデルの 開発に関する研究¹ —保育士、幼稚園教諭のニーズに着目して—

金 彦 志
兪 幌 蘭

1. はじめに

近年の日本における子育て支援の原点は、1994年に、文部省・厚生省・労働省・建設省が合意した「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」ともいえる（厚生省、1994）。後ほど、「エンゼルプラン」とも呼ばれるこの施策は、基本的な方向のひとつとして「子育て支援のための施策については、子どもの利益が最大限尊重されるよう配慮すること」と明示されており、子育ての現場が子ども中心の環境にかわっていくという方向性を提示したといえる（厚生省、1994）。また、「7つの重点施策」のひとつとして、「多様な保育サービスの充実」が取り上げられ、保育現場の変革についても考慮されている。エンゼルプランは、1995～1999年度に推進された「緊急保育対策等5か年事業」によって促進され、地域子育て支援センターは118か所から997か所まで拡充され、育児相談に関する支援が本格的に実施されるようになった（厚生省、2000）。

2000年、母子保健を向上させるために、各関係者や諸関係機関によって始まった国民運動計画「健やか親子21」では、主要な課題のひとつとして「子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減」が取り上げられた（藤崎、2001）。このような課題は2003年公布の「次世代育成支援対策推進法」に示されている「次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の形成」（この法律の目的）（衆議院、2003a）、そして、同年に公布された「少子化社会対策基本法」で言及されている課題「家庭や子育てに夢を持ち、かつ、次代の社会を担う子どもを安心して生み、育てることができる環境を整備し、子どもがひとしく心身ともに健やかに育ち、子どもを生み、育てる者が真に誇りと喜びを感じることのできる社会を実現し、少子化の進展に歯止めをかけること」とも並び立っている（衆議院、2003b）。このように、1990年代半ばから、日本では少子化問題とともに、子育てへの積極的な支援を緊要

¹ 本研究は、日本ブリーフセラピー協会第11回学術会議の発表を踏まえ、執筆したものである。

な政策課題として設定して取り組んでいる。

このような中で、佐伯（2010）は2004年から、保育現場で相談事業が具体化されるようになったと指摘している。この年に、「中央教育審議会幼児教育部会」によって、保育カウンセラーの導入が提案された（佐伯，2010）。当時、発達障害の子どもなどへの特別支援や家庭の子育て機能の低下を支援するために、保育カウンセリングの実施、およびそのための教員の専門性向上、専門家の助力を求めたことが相談事業の促進の背景にあった（佐伯，2010）。

2005年度に文部科学省によって実施された「幼児教育支援センター事業」は、「幼児教育を地域に開かれたものにしていくとともに、地域で幼児教育の振興のための取組を支援するため、市町村教育委員会等内に保育カウンセラー等の専門家からなる幼児教育サポートチームを設置し、地域の関係機関と連携を図り、域内の幼稚園等施設、家庭等を支援する体制の整備を目指す」としており、保育カウンセリングへの組織的な取り組みが試みられた。当時、この事業によって発表された各地域の幼児教育支援センターの活動に関する研究集録には、子育ての現状や課題などのエッセンスが記録されている（文部科学省，2005）。例えば、東京都日野市の幼児教育支援センターによる記録では、当時の保育所・幼稚園の規模を明示するほか、市内には5つの公立幼稚園と10の私立幼稚園があり、「どの幼稚園にも特別に配慮を要する幼児がおり、その対応に保育者は苦慮して」いるとともに、「子育てに不安をもつ親も多く、保育について相談したいという要望は増えていた」としている（文部科学省，2005）。つづけて、保育カウンセラーが「各園において個別相談・講演会及び懇談会の実施及び保育参観や協議会に参加」して、「個別に配慮が必要な幼児に対する指導の仕方や保護者への対応について共通理解を図っている」とも述べている（文部科学省，2005）。他にも、千葉県千葉市、愛知県半田市、三重県鈴鹿市、広島県広島市、大分県大分市、宮崎県延岡市の幼児教育支援センターも、各地で得られた幼児教育支援に関する知見を記録し、保育所や幼稚園の子どもの心をケアするにあたって考えなければならない現状や課題を明確に研究集録に述べている（文部科学省，2005）。これらの報告は、未来の保育カウンセラーの育成のニーズを喚起していると考えられる。

2008年に文部科学省によって発表された「幼稚園教育要領解説」では、「全国の幼稚園において実際に行われている子育ての支援活動の具体例」のひとつとして、「子育て相談の実施（現職教員・教職経験者・大学教員・カウンセラーなどによるもの）」を明記している（文部科学省，2008）。また、2018年の改訂版では、「子育ての支援」において、「幼稚園が地域における幼児期の教育のセンターとしての役割を果たす際に、心理や保健の専門家、地域の子育て経験者等と連携・協働しながら取り組むこと」を明示し、保育現場における心理の専門家との連携が一層強調されてきた（文部科学省，2018）。これらから1994年提起されたエンゼルプランは、21世紀に入り、保育所や幼稚園の乳幼児期の子どもに関連する保育支援の一環として、

保育カウンセリングという大きな流れを作り出したともいえる。

国が推進するこのような動きには、教育現場におけるカウンセリングへのニーズが反映されていると考えられる。中山・山下・森（2017）では、保育士や幼稚園教諭 299 名を対象にアンケート調査をしている。そのなかで、自分の職場に臨床心理士が勤務していると答えている回答者は 9% にとどまっているが、臨床心理士が配属されている園では、保育士や幼稚園教諭は必ず臨床心理士による教育相談をうけており、さらに、回答者の 98% が保育園・幼稚園での臨床心理士の雇用を希望している。また、回答者の多く（複数回答、各 100 件以上）が、今後、臨床心理士が対象児に対する個別アセスメント、個別カウンセリング、友達との関わり方のスキル・トレーニング、支援のための他機関との連携に関わることを希望しており、保護者には、子育てカウンセリング、保護者会などでの子どもの心の育ちに関する講話などの支援を希望している。保育者には、対象児への理解・指導に対する助言・対象児の保護者対応への助言・クラスで活用できる園児の心の発達を促す指導提案・発達障害のある子と他児との関わり方への指導などについても支援を求めている。保育現場において、子ども・保護者・職員の三者が抱える問題について相談による支援が求められており、関連する相談内容も多くあるが確実に頼れる人が少ないことが現状である。

このような現状で、最近「パラ・カウンセリング」という言葉に言及されることがある。パラ・カウンセリングとは、心理専門職ではない対人援助職が個別の専門性に基づいてクライアントを援助するカウンセリングのことである（坂本，2001）。保育園や幼稚園では、保育士や幼稚園教諭（以下、保育者）が子どもや保護者をクライアントとして対応し、カウンセリングを行うことが、パラ・カウンセリングのひとつであるといえる（長櫓，2008）。つまり、昨今の保育者には、保育や教育に関する専門的知識だけでなく、臨床心理学的な観点から子どもや保護者に関わることが求められており、そういった資質を身につけることが必要とされている。

「専門とはいえないが、保育カウンセラーからの援助をもらいつつ、子どもや保育者と一緒に保育現場の問題を自ら解決できるよう、カウンセリングの資質を備える」ということは決して容易に達成できるものではない。保育者を育てる教育現場の役割も重要であり、一方、教員の研修会などを通して、現場の保育者のスキルを向上させる機会を設けることも重要である。さらにいえば、保育現場で効率よく実践できるようなアプローチが開発されることも必要である。

2. 解決志向短期療法

解決志向短期療法は、1980 年代からカウンセリングの現場でストラテジーに基づくアプロー

チやシンプルさから注目されている（Kim, 2014）。その歴史を振り返ると、1980年代初め、Milwaukeeに設立されたBrief Family Therapy CenterにてSteve de Shazer、Insoo Kim Bergと同僚らによって、解決志向短期療法が開発された（Berg, 1994; Berg & de Jong, 1996; Berg & Miller, 1992; Cade & O'Hanlon, 1993; de Shazer, 1988; Kim, 2014; Lipchik, 2002; Murphy, 1996; 若島・長谷川, 2018）。彼らはマジックミラーを通し、カウンセリングの場を観察しながら、どのようなカウンセリング技法が最もクライアントの問題を効果的かつ短期間で解決できるかについて議論し合った。このような心理療法の開発の動きは、1970年代後半、Mental Research Institute（以下、MRI）のBrief Therapy Centerでもみられた。従来の精神力動的アプローチにおいては長期にわたり心理療法が実施されたことに対して、MRIでは、セッションの回数を10回までに定め、クライアントの問題解決に取り組んでいた（Garfield, 1978; Gurman, 1981; Koss, 1979）。一方、de Shazerらによる解決志向短期療法では、セッションの回数がさらに短くなった（de Shazer, 1985; Kim, 2014）。

解決志向短期療法のエッセンスは「何か違うことをする（do something different）」ことにあり、例えば、クライアントが新しい考えを膨らませること、問題に対し代案を開発すること、現状を再解釈すること、行動を想起すること、新しい方向にアクションを創出することができるように、コミュニケーションという相互作用を用いることである（Kim, 2014）。さらに、解決志向短期療法では、問題の原因を探るよりは、解決の手がかりをクライアント自身が探索できるよう、良い循環を形成することが重要であると考えられる。解決志向短期療法はエビデンス志向の心理療法であり、心理的諸問題の解決に対し、有効であることが示されている（Gingerich, Kim, & MacDonald, 2012; Kim, Jordan, Franklin, Frorer, 2019; Trepper & Franklin, 2012）。

日本では、1980年代に長谷川啓三と小野直広によって解決志向短期療法が紹介された。当時「短期療法を学ぶ会」が発足し、2007年には「日本ブリーフセラピー協会」が設立され今日に至るまで精力的に教育や実践、研究活動を続けている。日本ブリーフセラピー協会は、「理論的土台、エピステモロジー（認識論）、セラピーの技法、そして何よりもその土台を応用し複雑な対人システムを自由自在に解きほぐすことが出来る人材の育成を目指す」とし、また、ブリーフセラピーについては、「時代のニーズとも相まって近年の間に新しい臨床分野として広まって」きており、「特にスクールカウンセリングを初めとする教育領域、児童相談所や養護施設などの福祉領域、看護領域、司法領域など、家族や組織等様々な人間関係が層を成す問題が多い臨床領域において、欠かせないアプローチ」と明言している（日本ブリーフセラピー協会, 2020）。

以上をふまえると、解決志向短期療法はエビデンス志向であり、多種多様な心理問題や行動問題に有効なカウンセリングのアプローチであるといえる。また、保育現場で苦戦している保

育者にも有効な心理療法の一つであるといえる（例えば、Carr, Hartnett, Brosnan, & Sharry, 2017）。しかしながら、まだ日本では保育の現場に解決志向短期療法を積極的に受け入れようとする動きはあまり見受けられない。このような現状から、本稿では、教員や保育者を対象に、解決志向短期療法に基づいた効率的な研修プログラムのあり方について考え、現場の教員や保育者に解決志向短期療法の考え方に基づいたパラ・カウンセリングの可能性について検討を行いたい。

3. 解決志向短期療法に基づく教員研究モデルの開発

(1) 解決志向短期療法に基づく教員研修

2019年8月に、A県の教員免許更新講習で、選択必修領域として「教育相談」を履修する人々に解決志向短期療法を中心として、児童生徒への対応、保護者支援に役立つ教育相談の進め方や方法について研修を行った。教育相談の進め方についてのモデルを提示し（①基礎情報の確認、②問題の定義、③悪循環の探索、④例外の探索、⑤コメントやアドバイス）、参加者の理解を助けるため、事例を提示しながら説明を進めた。ワークとして、参加者にとって関わりが難しいと思う児童・生徒について考えてもらい、その児童生徒について、④Aコンプリメントワークする、⑤B児童生徒の好きなもの、得意なもの、頑張っていることを浮かべてもらう（リソース探し）活動を行った（図1）。

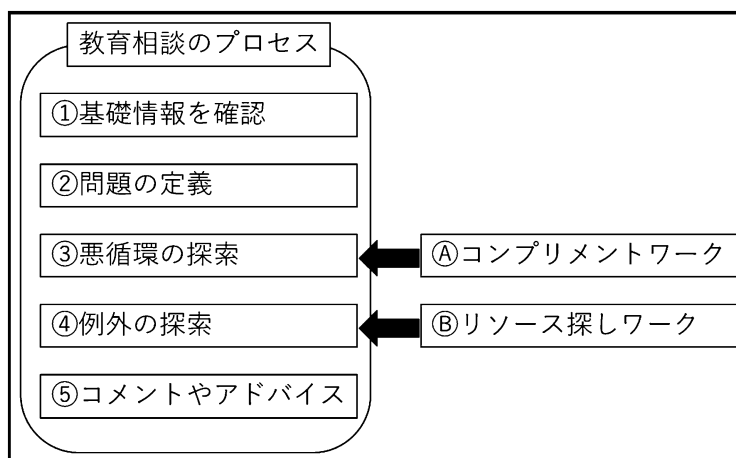


図1 解決志向短期療法に基づく教育相談研修モデル

(2) 方法

「教育相談」を履修する 54 名を対象に、研修前後に教師効力感や解決能力を測定し、研修の前後に変化があったのか検討した。教師効力感を測定する尺度として、小学校教師版自己効力感尺度（松尾 & 清水, 2007）を用いた。この尺度は、例えば、「学習面で困難な児童生徒をどの程度指導することができますか」など、計 24 項目に対して、「1=全くできない」から「9=大いにできる」の 9 件法で回答を求めるものである。解決構築能力を測定する尺度としては、修正版解決構築尺度（Smock, McCollum, & Stevenson, 2010; Takagi, Wakashima, Kozuka, Yu, & Sato, 2019）を用いた。この尺度は、例えば、「私は、自分の状況が部分的にはとても困難に見えても、いい面に目を向けることができる」など、計 14 項目について、「1=強く当てはまらない」から「5=強くあてはまる」の 5 件法で設定されている。

(3) 結果

① サンプル・プロフィール

参加した 54 名のうち、欠損があるデータを除いた結果、計 51 名のサンプルが収集された。性別は、男性 19 名（37.3%）、女性 32 名（62.7%）、年齢は平均 42.8 歳（SD=9.95 歳）であった。教員歴は平均 18.6 歳（SD=9.91 歳）であった。勤務先に関しては、保育園・幼稚園が 8 名（15.7%）、小学校が 17 名（33.3%）、中学・高等学校が 23 名（45.1%）、特別支援学校が 3 名（5.9%）であった。

② 教員研修の前後における教師効力感の比較

本稿の調査はサンプルの規模が小さいことから、各勤務先の人員によって大きく変動される可能性がある *t* 検定はデータの分析に適していないと考えられ、教員研修の前後における教師効力感の得点を比較し、効果量を測定した（表 1）。このような手法は、多くの臨床心理学研究でも見受けられるものであり、（例えば、Gingerich, Kim, & MacDonald, 2012）。特に 0.5 以上の効果量は有意であるとされている（Cohen, 1988）。したがって、保育園・幼稚園での教師

表 1 教員研修の前後における教師効力感尺度の得点と効果量

勤務先	教師効力感の得点				効果量
	研修前	(SD)	研修後	(SD)	
保育園・幼稚園	111.3	33.7	131.3	32.4	.593
小学校	139.8	25.0	144.8	25.6	.200
中学・高等学校	124.8	27.3	132.7	30.7	.289
特別支援学校	130.0	0.0	140.0	7.9	—

表2 教員研修の前後における解決構築尺度の得点と効果量

勤務先	解決構築能力の得点				効果量
	研修前	(SD)	研修後	(SD)	
保育園・幼稚園	52.0	7.3	54.1	8.0	.291
小学校	51.1	4.7	54.2	4.2	.680
中学・高等学校	47.4	7.8	49.0	9.3	.207
特別支援学校	47.7	2.1	51.0	5.0	—

効力感に関して、研修前後における有意な効果量があることが示された。

③教員研修の前後における解決構築能力の比較

教員研修の前後における解決構築能力の得点を比較する上、効果量を測定した（表2）。解決構築能力の効果量においては、小学校で有意な効果量がみられた。

(4) 考察

調査対象者が少ないことから慎重な解釈が必要であると考えられるが、以下、保育者のニーズに答えられる研修モデルを構築する上、重要であると考えられる点について述べたい。教師効力感尺度の得点から、研修を通して保育者は日頃の業務と児童と関わることについて自信をもてるようになったといえる。また、解決構築能力尺度の得点から、小学校教諭は、教育現場の諸問題を解決するうえで、有効な知識を得られたといえる。前者は感情の領域に関するアセスメント、後者はスキルの領域に関するアセスメントであると考えた場合、保育者からの回答には、解決志向短期療法に基づいた研修を受けた結果、自信をもつようになったのだが、問題解決のための知識を得られたとは言い難いことが示唆されている。

一方、小学校教諭は、研修を受けて自信を感じるようにはなっていないが、問題対応における知識は得られたと考えている。ここで、小学校教諭の解決構築能力の得点が研修後に高まった理由について考察しなければならない。小学校教諭の解決構築能力の向上には、おそらく、研修中に提示された事例やワーク等が小学校現場の児童生徒の行動問題と類似性があったためではないかと考える。保育現場の場合、対象児の年齢や発達段階を考えると、対象児や保護者までを念頭に入れた対応力が求められる。現場の事情を踏まえた事例の提示、また、当該児童への対応のみならず、保護者支援までを考慮した研修プログラムについて考えていかなければならない。

中山・山下・森（2017）が述べているように、保育現場では、子どもの問題、保護者の問題、保育者の問題が同時多発的に起きている。このような研修を用いて、保育者の解決構築能

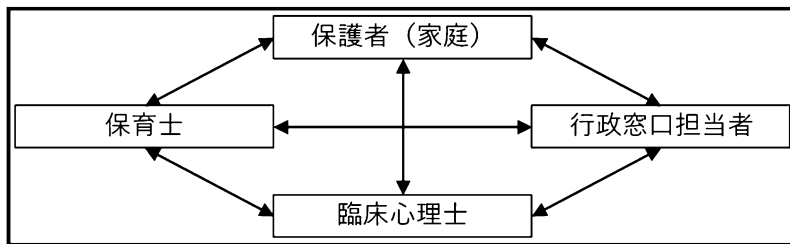


図2 今後の教員研修モデルに必要な「子育て支援モデル」（橘，2011）

力を向上させるには、これらの事例をひとつずつ丁寧に取り上げながら、解決志向短期療法の強みである戦略やシンプルさを積極的に取り入れた解決方法を紹介するなどの工夫が必要であろう。

加えて、保育現場では、保育者・保護者・心理職の三者協力だけでなく、ときには関連組織との連携も重要であることを付記したい。橘（2011）は、三条市と新潟青陵大学大学院の連携活動を報告しながら、保育者、保護者、大学の臨床心理士、行政窓口担当者が連携する子育てモデルを提案している（図2）。橘（2011）によると、行政との密接な連携には、関係者間の情報共有をより活発にすることが求められ、支援において効果的であると報告している。地域社会が共に子育てを考えることへのニーズが高まっていることを意味する。こういった視点も取り入れた研修モデルを構築することによって、保育現場の問題により効率的に対応できる資質が育つと期待できる。

4. おわりに

日本では、1990年代から今に至るまで、子育ての環境を整える努力がなされてきた。このような動きのもと、保育現場でもカウンセリング的な支援が必要とされている。ただ、すべての保育園や幼稚園で専属のカウンセラーを雇用するのは非現実的であることから、保育者にはその専門性を活かしつつも、臨床心理学的な観点に基づいた子ども支援や保護者支援・地域の関連機関との連携・現場の多様な問題解決に取り組む資質が求められている。

本稿では解決志向短期療法に注目し、保育現場のニーズに応えるための研修モデルについて検討した。そこで、保育現場でおきている問題の特徴が反映された事例を取り上げ、解決志向短期療法の強みを活かした解決策を提案する工夫が必要であるとする知見が得られた。ここで、「保育現場の事例を紹介し、解決策を考えることによって、保育者の効力感と解決構築能力が向上される」という仮説が立てられる。本稿は、調査協力者の人数が少なく、十分なデータが収集されたとはいえないが、効果的な保育者研修モデルの構築を考えるうえで、仮説を提

供したことに幾ばくかの意味はあったと思われる。今後、前述の仮説を検証するための研究を行いたい。

引用文献

- Berg, I. K. (1994) *Family based services: A solution-focused approach*. New York: Norton.
- Berg, I. K. & de Jong, P. (1996) Solution-building conversation: Co-constructing a sense of competence with clients. *Families in Society*, 77, 376-391.
- Berg, I. K. & Miller, S. D. (1992) *Working with the problem drinker: A solution-focused approach*. New York: Norton.
- Cade, B., & O'Hanlon, W. H. (1993) *A brief guide to brief therapy*. New York: Norton.
- Carr, A., Hartnett, D., Brosnan, E., & Sharry, J. (2017) Parents plus systemic, solution-focused parent training programs: Description, review of the evidence base, and meta-analysis. *Family Process*, 56, 652-668.
- Cohen, J. (1988) *Statistical power analysis for the behavioral sciences* (2nd Ed.). Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.
- de Shazer, S. (1985) *Keys to solution in brief therapy*. New York: Norton.
- de Shazer, S. (1988) *Clues: Investigating solutions in brief therapy*. New York: Norton.
- 藤崎清道 (2001) 「健やか親子21」について. <http://www.kenkounippon21.gr.jp/kenkounippon21/katsudo/jirei/jichitai/kuni/k1482.html>
- Garfield, S. (1978) Research on client variables in psychotherapy. In S. Garfield & A. Bergin (Eds.), *Handbook of psychotherapy and behavior change: An empirical analysis*. New York: Wiley.
- Gingerich, W. J., Kim, J. S., & MacDonald, A. J. (2012) Solution-focused brief therapy outcome research. In C. Franklin, T. S. Trepper, W. J. Gingerich, & Eric E. McCollum (Eds.), *Solution-focused brief therapy: A handbook of evidence-based practice*. New York: Oxford University Press, (pp. 95-111).
- Gurman, A. (1981) Integrative marital therapy: Toward the development of an interpersonal approach. In S. Budman (Ed.), *Forms of brief therapy* (pp. 415-462). New York: Guilford.
- Kim, J. S. (2014) Solution-focused brief therapy and cultural competency. In J. S. Kim (Ed.), *Solution-focused brief therapy: A multicultural approach* (pp. 1-13). London: Sage.
- Kim, J. S., Jordan, S. S., Franklin, C., Froerer, A. (2019) Is solution-focused brief therapy evidence-based? An update 10 years later. *Families in Society: The Journal of Contemporary Social Services*, 100, 1-12.
- Koss, M. (1979) Length of psychotherapy for clients seen in private practice. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 47, 210-212.
- 厚生省 (1994) 今後の子育て支援のための施策の基本的方向について. <https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/angelplan.html> より.
- 厚生省 (2000) 緊急保育対策等5か年事業の実績. https://www.mhlw.go.jp/www1/topics/hoiku/tp0807-1_18.html より.
- Lipchick, E. (2002) *Beyond technique in solution focused therapy*. New York: Norton.
- 文部科学省 (2005) 幼児教育支援センター事業. https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1218193.htm より.
- 文部科学省 (2008) 幼稚園教育要領. https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/you/index.htm より.
- 文部科学省 (2018) 幼稚園教育要領解説. https://www.mext.go.jp/content/1384661_3_3.pdf より.
- Murphy, J. (1996) Solution-focused brief therapy in the school. In S. Miller, M. Hubble, & B. Duncan (Eds.), *Handbook of solution-focused brief therapy* (pp. 184-204). San Francisco: Jossey-Bass.

- 長櫓涼子（2008）保育場面でのカウンセリング技法の活用．小田豊・秋田喜代美（編集），*子どもの理解と保育・教育相談*（pp. 72-85）．岐阜：みらい．
- 中山政弘・山下雅子・森夏美（2017）幼稚園・保育園における臨床心理士のニーズについて～発達・教育相談の視点から～．*福岡県立大学心理臨床研究*, 9, 49-56.
- 日本ブリーフセラピー協会（2020）当協会について．<https://brieftherapy-japan.com/about/> より．
- 佐伯文昭（2010）．保育所における発達相談—今日的意義と課題—．*社会福祉学部研究紀要*, 13, 87-94.
- 坂本洋子（2001）カウンセリングの種類．國分康孝（編集），*現代カウンセリング辞典*（p. 40）．東京：金子書房．
- 衆議院（2003a）次世代育成支援対策推進法．http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/15620030716120.htm より．
- 衆議院（2003b）少子化社会対策基本法．http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/15620030730133.htm より．
- Smock, S. A., McCollum, E., & Stevenson, M. (2010). The development of the solution-focused inventory. *Journal of Marital and Family Therapy*, 36, 499-510.
- 橘玲子（2011）行政と連携した子育て支援活動—院生の教育・研修について—．*子育て支援と心理臨床*, 3, 41-47.
- Takagi, G., Wakashima, K., Kozuka, T., Yu, K.-R., Sato, K. (2019) The development of the revised version of solution building inventory Japanese version. *International Journal of Brief Therapy and Family Science*, 9 (1), 1-7.
- Trepper, T. S., & Franklin, C. (2012) The future of research in solution-focused brief therapy. In C. Franklin, T. S. Trepper, W. J. Gingerich, & E. E. McCollum (Eds.), *Solution-focused brief therapy: A handbook of evidence-based practice*. New York: Oxford University Press, pp. 405-412.
- 若島孔文・長谷川啓三（2018）よくわかる！短期治療ガイドブック．東京：金剛．

**A Study on the Development of a Teacher Training Model
Based on Solution-focused Brief Therapy
– Focusing on the needs of nursery teachers and kindergarten
teachers –**

Eon-Ji KIM
Kyung-Ran YU

Since the mid-1990s, the social needs to provide nursery teachers and kindergarten teachers with counselling capability has increased in Japan. Unlike other fields, pre-school children need special care in clinico-psychological treatments, where the tripartite framework of counselling is recommended: counselling for children, parents, and teachers. Meanwhile, nursery teachers and kindergarten teachers with counselling skills would be able to resolve field problems efficiently. In this study, we developed a teacher training model based on solution-focused brief therapy for the purpose of helping nursery teachers and kindergarten teachers to access strategy-oriented counselling skills. In order to clarify the effectiveness of the counselling training workshop for teachers including nursery teachers and kindergarten teachers, we measured teacher efficacy and solution building capability before and after the workshop. Despite the limited sample size, the results indicated that nursery teachers and kindergarten teachers increased their teacher efficacy, and that elementary school teachers did their solution building capability, with effect sizes that are probably statistically-significant. We discussed that the lack of tripartite counselling and collaborative works (with relevant institutions) in the case introductions, which are needed for their specific fields, may have led to the insignificant increase in solution building capability for nursery teachers and kindergarten teachers.